

<p>2</p>	<p>第4期教育振興基本計画においては、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」という総括的な基本方針の下、以下の5つの基本的な方針を定めている。</p> <p>① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成</p> <p>② 誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進</p> <p>③ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進</p> <p>④ 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進</p> <p>⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話</p> <p>（第4期教育振興基本計画（令和5年6月16日 閣議決定）：ダイジェスト版 p 54・55）</p>	<p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></p>
<p>3</p>	<p>デジタルトランスフォーメーション（DX）は、デジタル化でサービスや業務、組織を変革することを指し、例えば教育データに基づく教育内容の重点化と教育リソースの配分の最適化が該当する。</p> <p>（第4期教育振興基本計画（令和5年6月16日 閣議決定）：ダイジェスト版 p 58）</p>	<p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></p>
<p>4</p>	<p>いじめの早期発見の観点から、学校の設置者等と連携し、学校ネットパトロールを実施することにより、ネット上のトラブルの早期発見に努める。また、児童生徒が悩みを抱え込まないように、法務局・地方法務局におけるネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組についても周知する。</p> <p>パスワード付きサイトやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、携帯電話のメールを利用したいじめなどについては、より大人の目に触れにくく、発見しにくいいため、学校における情報モラル教育を進めるとともに、保護者においてもこれらについての理解を求めていくことが必要である。</p> <p>（「学校における「いじめ防止」「早期発見」「いじめに対する措置」のポイント」（平成25年10月 文部科学省）</p>	<p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></p>